

第19期

定時株主総会招集ご通知

開催日時 平成27年12月17日(木曜日)午前10時

開催場所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
三菱ビル10階
コンファレンススクエア エムプラス グランド

会議の目的事項

報告事項 ▶ 第19期(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)事業報告及び計算書類報告の件

決議事項 ▶ 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役5名選任の件
第4号議案 取締役の報酬額改定の件



目次

第19期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	2
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 定款一部変更の件	
第3号議案 取締役5名選任の件	
第4号議案 取締役の報酬額改定の件	
事業報告	7
計算書類	25
監査報告書	39
株主総会会場ご案内図	裏表紙

パラカ株式会社

証券コード 4809

証券コード 4809
平成27年12月2日

株 主 各 位

東京都港区麻布台一丁目11番9号
パラカ株式会社
代表取締役 内藤 亨

第19期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年12月16日（水曜日）午後6時までには到着するようにご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年12月17日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル10階
コンファレンススクエア エムプラス グランド
3. 目的事項
報告事項 第19期（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）
事業報告及び計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役5名選任の件
- 第4号議案 取締役の報酬額改定の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.paraca.co.jp/>）において周知させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために「資本効率」、「財務健全性」及び「投資環境」に応じた、再投資とのバランスをとりながら株主の皆様への利益配分を行うこと」を基本方針としております。このような方針のもと、当期の期末配当につきましては以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金29円 総額 285,127,188円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年12月18日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行され、新たに業務執行取締役等ではない取締役及び社外監査役でない監査役との間に責任限定契約を締結することが認められたことに伴い、それらの取締役及び監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款第27条(取締役の責任免除)及び第38条(監査役の責任免除)の一部を変更するものであります。

なお、定款第27条の変更に関しましては、各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
(取締役の責任免除) 第27条(条文省略) ② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>社外取締役との間に、同法第423条第1項に規定する社外取締役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。</u> ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める額とする。	(取締役の責任免除) 第27条(現行どおり) ② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>取締役(業務執行取締役等であるものを除く)との間に、同法第423条第1項に規定する取締役(業務執行取締役等であるものを除く)の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。</u> ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める額とする。
(監査役の責任免除) 第38条(条文省略) ② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。</u> ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める額とする。	(監査役の責任免除) 第38条(現行どおり) ② 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>監査役との間に、同法第423条第1項に規定する監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。</u> ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める額とする。

第3号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（4名）は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため1名を増員し、新たに取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

その候補者は、以下のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数 (株)
1	ないとうりょう 内藤 亨 (昭和31年7月15日)	昭和54年4月 野村證券株式会社入社 昭和63年12月 ゴールドマン・サックス証券会社（現 ゴールドマン・サックス証券株式会社）入社 平成6年10月 有限会社リョウコーポレーション設立 平成9年8月 当社設立代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役 執行役員社長（現任）	243,000
2	こまいゆういち 駒井 雄一 (昭和41年6月5日)	平成元年4月 株式会社リクルート入社 平成12年7月 株式会社ビーマップ入社 平成16年11月 当社入社 営業部長（現任） 平成17年4月 当社執行役員 平成17年12月 当社常務取締役 執行役員 平成21年10月 当社取締役 執行役員常務（現任）	100,000
3	ましまさあき 間嶋 正明 (昭和51年12月14日)	平成15年3月 株式会社オン・ザ・エッジ入社 平成16年10月 当社入社 平成18年4月 当社運営部長 平成19年6月 当社運営管理部長 平成20年7月 当社執行役員管理部長（現任） 平成21年12月 当社取締役 執行役員（現任）	84,000
4	社外 独立 なかむらたかお 中村 隆夫 (昭和40年8月25日)	平成元年4月 日本銀行入行 平成8年2月 株式会社デジタルガレージ取締役 平成11年6月 株式会社インフォシーク代表取締役 平成20年12月 弁護士登録 (第二東京弁護士会所属) 平成21年1月 鳥飼総合法律事務所（現任） 平成21年3月 株式会社ピーエイ取締役（現任） 平成21年12月 当社取締役（現任）	2,000

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数 (株)
5	<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 2px;"> 新任 社外 独立 </div> わた なべ とも しみ 渡 辺 雅 文 (昭和27年7月28日)	昭和52年12月 清野税理士事務所入所 昭和59年10月 昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和63年7月 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ)出向 平成3年6月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)帰任 平成7年7月 新日本有限責任監査法人パートナー 平成22年7月 同法人公開業務部部长 平成24年7月 渡辺雅文公認会計士事務所代表(現任) 平成25年6月 みらい証券株式会社監査役(現任) 平成26年3月 株式会社sMedio取締役(現任)	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 中村隆夫氏と渡辺雅文氏は、社外取締役候補者であります。
3. 中村隆夫氏と渡辺雅文氏を社外取締役候補者とした理由は、これまで培ってきた豊富な知識・経験等を活かし、適切な助言をいただけるものと判断したためであります。また、中村隆夫氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本総会終結の時をもって6年間であります。
4. 現在当社の社外取締役である中村隆夫氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、本議案において、渡辺雅文氏の選任が承認可決された場合には、新たに同氏との間で、同じ内容の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、中村隆夫氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。同氏の選任が承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定であります。また、渡辺雅文氏は東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」候補者であります。

第4号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成15年12月18日開催の第7期定時株主総会において、年額2億円以内としてご承認いただき今日に至っております。

その後、継続的に業績が拡大していることや、取締役の責務が増大していることなど、諸般の事情を勘案し、業務執行取締役及び独立社外取締役とも、その役割と責務を十分に果たせるよう取締役の報酬額を年額3億円以内（うち社外取締役分20百万円以内）に改定させていただきたいと存じます。なお、取締役の報酬額には、従来通り使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものといたします。

また、現在の取締役の員数は4名（うち社外取締役1名）ですが、第3号議案「取締役5名選任の件」が原案通り承認可決されますと、取締役は5名（うち社外取締役2名）となります。

以上

(提供書面)

事業報告

(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度（自平成26年10月1日至平成27年9月30日）における我が国の経済は、中国経済の減速を背景とした輸出の大幅な落ち込みや、天候不順の影響等による個人消費の減少など、弱い動きもみられるものの、雇用・所得環境の改善、設備投資の増加により、全体として緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する駐車場業界においては、慢性的な駐車場不足や都市部での旺盛な建築需要を背景に、売上について底堅く推移しました。

このような中で、当社は、引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更をタイムリーに行うなど採算性向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度においては、275件4,410車室の新規開設、93件1,224車室の減少により、182件3,186車室の純増となり、9月末現在1,605件22,870車室が稼働しております。当事業年度の業績については、賃借駐車場において、解約等による減少が93件1,224車室と、解約車室数が前事業年度の半分以下に留まった一方で、新規については270件4,313車室と、前事業年度に比べて遜色ない開設数となりました。その結果、車室数としては過去最多の純増となり、増収増益となりました。保有駐車場については、5件97車室を新規開設し、その結果、増収増益となりました。このほか、適正な料金設定、売上に応じて賃料を支払う還元方式の推進、運営コストの低減により、収益性の向上を図りました。その結果、営業利益、経常利益および当期純利益について増益となりました。

以上の活動により、当事業年度の売上高は、10,997百万円（前事業年度比9.1%増）、営業利益2,037百万円（前事業年度比17.3%増）、経常利益1,786百万円（前事業年度比20.9%増）、当期純利益1,132百万円（前事業年度比26.8%増）を計上いたしました。

当社の具体的な事業区分別の状況は以下のとおりであります。

(賃借駐車場)

当事業年度においては、営業支援システムの積極的な活用により、営業が効率化され、新規開拓数は270件4,313車室となりました。加えて、このシステムを活用したタイムリーな料金変更により、既存駐車場の売上也堅調に推移しました。一方で、解約は、93件1,224車室に留まりました。以上の結果、177件3,089車室の純増となり、9月末現在1,489件19,300車室が稼働しております。売上高は9,081百万円（前事業年度比9.7%増）となりました。

(保有駐車場)

当事業年度においては、新潟市25車室、仙台市30車室、水戸市12車室、大阪市19車室、高知市11車室、合計5件97車室を新規開設いたしました。その結果、9月末現在においては116件3,570車室が稼働しております。売上高は1,559百万円（同6.5%増）となりました。このほか、大阪市、高知市にて計4件38車室分の駐車場用地を取得する契約を当事業年度に締結しており、平成28年9月期にオープンを予定しております。

(その他事業)

当事業年度においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、駐輪場売上、宮城県大崎市、茨城県水戸市における太陽光発電売上加え、平成27年4月より静岡県伊豆市において、パラカ修善寺太陽光発電所（約1.2メガワット）が稼働したため、売上高は355百万円（同6.4%増）となりました。このほか、茨城県かすみがうら市にて当事業年度に設置工事を開始した約1.7メガワットの太陽光発電所が平成27年12月に稼働を予定しております。

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

事業区分	売上高(百万円)	構成比(%)	車室数(車室)
賃借駐車場	9,081	82.6	19,300
保有駐車場	1,559	14.2	3,570
その他事業	355	3.2	—
合計	10,997	100.0	22,870

(2) 対処すべき課題

当社は収益力の向上のため、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

① 解約リスクの低減

当社は、時間貸駐車場事業を賃借駐車場モデル（土地オーナーより駐車場用地を借り受け事業を行うモデル）に依存し過ぎることは、賃貸借契約の解約により事業を継続できなくなるリスクがあると考えております。そこで、賃借駐車場の解約リスクを軽減し、企業全体として長期安定的・継続的に成長していくためには、キャッシュ・フローを考慮しながら、「賃借駐車場」及び「保有駐車場」のポートフォリオを組み立てていくことが必要と考えております。

② 収益リスクの低減

当社は事業基盤の更なる強化を図るため、駐車場を新規駐車場（オープン後1年未満の駐車場）と既存駐車場（オープン後1年以上経過の駐車場）に分けて管理しております。加えて、賃借駐車場では、毎月一定の賃料を土地オーナーに支払う「固定方式」にかかるリスク管理の徹底と、駐車場売上によって賃料が変動する「還元方式」を組み合わせることにより、収益リスクの低減に努めております。

③ オペレーションスキルの向上

当社は『標準化』を推進し、従業員のオペレーションスキルの向上により、全社的な収益拡大とコスト低減を図ることに努めております。今後も引き続き、人材育成・教育によりオペレーションスキルの向上を図ることで、利益率の改善に努めてまいります。

④ 営業力の強化

当社が成長を図るうえでは、今後も継続して営業力を強化していく必要があると認識しております。人員の拡大を図るとともに、『標準化』を推進し、OJT教育、全体研修、個別指導を通じ、個々のスキルアップに努めてまいります。加えて、営業支援システムの機能向上、情報の蓄積と活用を促進してまいります。

(3) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資総額は、2,474百万円であります。その主なものは、事業用土地の購入1,400百万円とリース資産（駐車場機器）469百万円であります。

(4) 資金調達の状況

当事業年度は、新株予約権の行使により86百万円調達いたしました。
なお、借入金により3,750百万円調達いたしました。

- (5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況
該当事項はありません。
- (6) 事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- (7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- (8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。
- (9) 財産及び損益の状況

区 分	第16期 (平成24年9月期)	第17期 (平成25年9月期)	第18期 (平成26年9月期)	第19期 (平成27年9月期)
売上高 (百万円)	7,934	8,913	10,080	10,997
経常利益 (百万円)	1,302	1,363	1,477	1,786
当期純利益 (百万円)	730	845	893	1,132
1株当たり当期純利益 (円)	16,075.53	92.35	96.03	119.51
総資産 (百万円)	19,000	19,629	20,694	23,476
純資産 (百万円)	6,458	7,377	8,255	9,416

(注) 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

- (10) 重要な親会社及び子会社の状況
- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
 - ② 子会社の状況
該当事項はありません。

- (11) 主要な事業内容（平成27年9月30日現在）
 当社の主要な事業内容は下記のとおりです。
 駐車場の運営及び管理業務
 不動産の所有、賃貸借、売買及び管理

- (12) 主要な営業所（平成27年9月30日現在）

本	社	〒106-0041	東京都港区麻布台一丁目11番9号
大	支店	〒530-0004	大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番19号
新	支店	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通二丁目4番1号
仙	営業所	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町一丁目11番1号
埼	営業所	〒330-0064	埼玉県さいたま市浦和区岸町七丁目5番21号
新	営業所	〒160-0023	東京都新宿区西新宿三丁目9番14号
横	営業所	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号
名	営業所	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目24番8号
京	営業所	〒600-8009	京都府京都市下京区函谷鉾町79番地
神	営業所	〒650-0024	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地
福	営業所	〒810-0801	福岡県福岡市博多区中洲二丁目8番24号

- (13) 使用人の状況（平成27年9月30日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
64名	+4名	32.7歳	5.6年

(注) 上記使用人数にはパートタイマー及び派遣社員の8名は含まれておりません。

(14) 主要な借入先（平成27年9月30日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	4,302百万円
株式会社みずほ銀行	1,272百万円
株式会社商工組合中央信用金庫	1,086百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	992百万円
株式会社りそな銀行	617百万円
株式会社百十四銀行	396百万円
株式会社横浜銀行	319百万円
株式会社北陸銀行	251百万円
株式会社京都銀行	240百万円
株式会社阿波銀行	192百万円
株式会社西日本シティ銀行	186百万円
三井住友信託銀行株式会社	180百万円
株式会社伊予銀行	162百万円
株式会社名古屋銀行	85百万円
明治安田生命保険相互会社	45百万円
株式会社広島銀行	44百万円
株式会社東北銀行	40百万円
株式会社東京都民銀行	35百万円
兵庫県信用農業協同組合連合会	33百万円
株式会社みちのく銀行	25百万円
株式会社あおぞら銀行	22百万円
株式会社千葉銀行	20百万円

(15) その他会社の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 27,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 9,997,000株 |
| (3) 株主数 | 3,120名 |
| (4) 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日成ビルド工業株式会社	1,661,100株	16.89%
有限会社リョウコーポレーション	700,000株	7.12%
兼平 宏	550,000株	5.59%
SBIホールディングス株式会社	400,000株	4.07%
日信電子サービス株式会社	300,000株	3.05%
株式会社プレステージ・インターナショナル	300,000株	3.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	291,400株	2.96%
内藤 宗	280,000株	2.85%
内藤 主	280,000株	2.85%
三井住友信託銀行株式会社(信託E口)	250,000株	2.54%

(注) 持株比率は自己株式(415,028株)のうち、従業員株式給付信託(250,000株)を除く、当社所有自己株式(165,028株)を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、経済的な効果を株主の皆様と共有できる形で、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ること、人材採用において優秀な人員を確保すること、長期勤続に対する功労のための退職金制度を整備することを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

本プランの導入に基づき、平成27年8月17日付で当社の保有する自己株式のうち250,000株を三井住友信託銀行株式会社(信託E口)へ一括して処分いたしました。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
発行決議の日	平成22年12月17日開催 定時株主総会	平成23年12月16日開催 定時株主総会	平成24年12月19日開催 定時株主総会
保有人数及び新株予約権の数			
当社取締役 (社外取締役を除く)	3名 435個	2名 165個	3名 450個
当社社外取締役	1名 10個	0名 0個	1名 20個
当社監査役	0名 0個	0名 0個	1名 10個
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数 (注) 1	89,000株	33,000株	96,000株
新株予約権の払込金額	無償	無償	無償
権利行使時1株当たりの 行使価額 (注) 1, 2	566円	371円	656円
権利行使期間	平成24年12月18日から 平成30年12月17日まで	平成25年12月17日から 平成31年12月16日まで	平成26年12月20日から 平成32年12月19日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3

	第11回新株予約権	第12-1回新株予約権
発行決議の日	平成25年12月19日開催 定時株主総会	平成26年12月18日開催 定時株主総会
保有人数及び新株予約権の数		
当社取締役 (社外取締役を除く)	3名 150個	3名 1,200個
当社社外取締役	0名 0個	1名 40個
当社監査役	0名 0個	3名 140個
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数	15,000株	138,000株
新株予約権の払込金額	1個当たり63,041円	無償
権利行使時1株当たりの 行使価額 (注) 2	1円	916円
権利行使期間	平成27年11月30日から 平成61年1月10日まで	平成28年12月19日から 平成36年12月18日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4	(注) 3

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使時1株当たりの行使価額は調整されております。
2. 当社は平成27年8月17日付で時価を下回る価額での第三者割当による自己株式の処分を行っております。これにより権利行使時1株当たりの行使価額は調整されております。
3. 新株予約権の行使の条件
- ① 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
 - ② 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。
 - ③ その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
4. 新株予約権の行使の条件
- ① 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使できる。
 - ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記③の契約に定めるところによる。
 - ③ その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

	第12-2回新株予約権
発行決議の日	平成26年12月18日開催取締役会
交付人数及び新株予約権の数 当社使用人	45名500個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり26,110円 (注)1
権利行使時1株当たりの行使価額	916円 (注)2
権利行使期間	平成28年12月19日から平成36年12月18日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3

- (注) 1. 本新株予約権の割当てを受ける者は、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と本新株予約権の払込債務とを相殺するものとします。
2. 当社は平成27年8月17日付で時価を下回る価額での第三者割当による自己株式の処分を行っております。これにより権利行使時1株当たりの行使価額は調整されております。
3. 新株予約権の行使の条件
- ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
 - ② 新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。
 - ③ その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

	第13回新株予約権
発行決議の日	平成27年7月31日開催取締役会
交付人数及び新株予約権の数 当社取締役	3名4,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	400,000株
新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり1,800円
権利行使時1株当たりの行使価額	1,624円
権利行使期間	平成31年1月1日から平成37年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)

(注) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、平成28年9月期から平成30年9月期までの累積当期純利益（当社の有価証券報告書に記載される損益計算書〔連結損益計算書を作成している場合は連結損益計算書〕における当期純利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）から（c）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下「行使可能割合」という。）の個数を行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
 - (a) 累積当期純利益が3,500百万円を超過した場合
行使可能割合：50%
 - (b) 累積当期純利益が3,600百万円を超過した場合
行使可能割合：75%
 - (c) 累積当期純利益が3,700百万円を超過した場合
行使可能割合：100%
 ただし、平成28年9月期から平成30年9月期までのいずれかの期の当期純利益が1,000百万円以下となった場合、新株予約権を行使することはできない。
- ② 新株予約権者は割り当て日から平成30年9月30日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも680円を下回った場合、上記①に関わらず、残存する全ての本新株予約権を行使することができない。
- ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ⑥ その他の権利行使の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。ただし、本新株予約権の払込金額に影響を与え得る行使条件は設定できない。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役	内 藤 亨	
取 締 役	駒 井 雄 一	営業部長
取 締 役	間 嶋 正 明	管理部長
取 締 役	中 村 隆 夫	弁護士 鳥飼総合法律事務所
常 勤 監 査 役	廣 澤 智	
監 査 役	福 島 一	
監 査 役	遠 藤 修 介	株式会社エルゼウス 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役中村隆夫氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役福島一氏及び遠藤修介氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は取締役中村隆夫氏及び監査役遠藤修介氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。
 4. 監査役廣澤智氏及び遠藤修介氏は、公認会計士等の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 5. 平成26年12月18日開催の当社第18期定時株主総会終結の時をもって、監査役小林紀幸氏は任期満了に伴い退任、監査役高橋聡氏は辞任いたしました。
 6. 当社では平成17年4月1日より執行役員制度を導入しております。当事業年度末における執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
執 行 役 員 社 長	内 藤 亨	
執 行 役 員 常 務	駒 井 雄 一	営業部長
執 行 役 員	間 嶋 正 明	管理部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役中村隆夫氏、監査役福島一氏及び監査役遠藤修介氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役	4名	163百万円
監 査 役	5名	14百万円
計	9名	177百万円

- (注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役分 年額200百万円、監査役分 年額30百万円であります。
 2. 上記報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額を含んでおります。
 3. 期末日現在の取締役は4名、監査役は3名であります。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係
 該当事項はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会 (16回開催)		監査役会 (13回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 中村 隆夫	15回	94%	—	—
監査役 福島 一	15回	94%	12回	92%
監査役 遠藤 修介	12回	92%	9回	90%

- (注) 監査役遠藤修介氏は平成26年12月18日開催の第18期定時株主総会において選任されたため、開催回数がある他の社外役員とは異なります。なお、就任後の取締役会の開催回数は13回、監査役会の開催回数は10回となります。

ロ. 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役中村隆夫氏は、主に経営陣から独立した客観的視点をもって助言・発言を行っております。

監査役福島一氏は、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言・発言を行っております。

監査役遠藤修介氏は、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言・発言を行っております。

③ 社外役員の報酬等の総額

	人員	報酬等の額
社外役員の報酬等の総額	4名	9百万円

(注) 上記報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額を含んでおります。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 14百万円

当社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 14百万円

(注) 1. 上記、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は、会社法上の監査に対する報酬等の額及び金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額の合計額であります。

2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 取締役及び使用人が法令を遵守することはもとより、定款を遵守し、社会規範を尊重し、企業理念に則った行動をとるため、「パラカ株式会社行動規範」（以下、行動規範）を定め、周知徹底を図る。

ロ. コンプライアンスの徹底を図るため、代表取締役は、基本的な方針について宣言するとともに、内部統制・コンプライアンス担当執行役員をコンプライアンス全体に関する総括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。監査役及び内部監査担当は連携し、コンプライアンス体制の状況を調査する。これらの活動は取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

ハ. 法令違反の疑義ある行為等について、使用人が通報できる社外の弁護士・専門家を窓口とする内部通報制度を整備するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に従い、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社のリスク管理を体系的に定める「リスク管理規程」を定め、同規程に基づくリスク管理体制の構築及び運用を行う。

ロ. 組織横断的なリスク管理については内部統制・コンプライアンス担当執行役員が行い、各部署所管業務に付随するリスク管理は担当部署が行うこととする。また、内部監査担当は各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役に報告する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 経営の適正性、健全性を確保し、業務執行の効率化を図るため、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能とその意思決定に基づく業務執行機能を明確にする。双方の機能を強化するために、執行役員制度を採用し、同制度の維持・充実を図る。
 - ロ. 中長期経営戦略を策定し、全社で意思統一する。経営戦略を企業全体で共有し、強固なものにするために、定期的に経営戦略会議を開催し、企業の存続・発展を図る。
 - ハ. 中期経営方針を立案し、社内でも共有する。そして単年度予算を立案し、全社的な数値目標を設定する。その達成に向けて、取締役会、執行役員会及びすべての管理職が出席する会議（社内呼称：管理職会議）にて、具体策の立案及び進捗管理を行う。
 - ニ. 取締役の職務の執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者の職務内容及び責任を定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
- ⑤ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、当該使用人の任命・異動・評価・懲戒については、監査役会の意見を尊重し、決定する。
- ⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実が発生したとき、取締役及び使用人による法令違反の疑義ある行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきと定めた事実が生じたときは、速やかに監査役に報告する。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
 - ロ. 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換会を設けるほか、会計監査人、内部統制・コンプライアンス担当執行役員、内部監査担当と相互連携し、監査の実効性を確保する。

- ⑦ 監査役へ報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、⑥に記載されている体制を利用して監査役へ報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを受けないよう適切な処置を講ずるものとする。
- ⑧ 監査役 of 職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行を行うことによって発生した費用又は債務は、会社法第388条の規定に基づき、当社は当該費用又は債務を処理するものとする。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な書類の閲覧を行い、必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。また、会計監査人から監査内容について報告を受けることができる。
- ⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。
- ⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
社会的秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力とは一切関係を持たない。また、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する。

(2) 上記の業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社の業務の適正を確保するために必要な体制の最近1年間（当事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況は次のとおりであります。

- ① 取締役会を16回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、月次の経營業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。
- ② 監査役会を13回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査いたしました。
- ③ 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
- ④ 情報セキュリティ対策として、リスク管理委員会を2回開催し、会社の機密情報の漏えいを防止するための方策を協議いたしました。また、各従業員に対して偽装メールについての注意喚起を行い、セキュリティ意識の向上を図りました。
- ⑤ 取締役及び監査役を対象に、改正会社法及びコーポレートガバナンスコードについての研修を実施いたしました。

~~~~~  
本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満切り捨て、比率その他については表示単位未満四捨五入しております。

# 貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部             |               | 負 債 の 部          |               |
|---------------------|---------------|------------------|---------------|
| 科 目                 | 金 額           | 科 目              | 金 額           |
| <b>流動資産</b>         | <b>3,449</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>2,695</b>  |
| 1. 現金及び預金           | 2,735         | 1. 買掛金           | 158           |
| 2. 売掛金              | 93            | 2. 1年内償還予定の社債    | 40            |
| 3. 貯蔵品              | 2             | 3. 短期借入金         | 211           |
| 4. 前払費用             | 538           | 4. 1年内返済予定の長期借入金 | 1,226         |
| 5. 繰延税金資産           | 46            | 5. リース債務         | 457           |
| 6. その他              | 33            | 6. 未払金           | 117           |
| 7. 貸倒引当金            | △0            | 7. 未払費用          | 16            |
|                     |               | 8. 未払法人税等        | 295           |
|                     |               | 9. 未払消費税等        | 75            |
|                     |               | 10. 前受金          | 37            |
|                     |               | 11. 預り金          | 12            |
|                     |               | 12. 賞与引当金        | 37            |
|                     |               | 13. 株主優待引当金      | 6             |
|                     |               | 14. その他          | 2             |
| <b>固定資産</b>         | <b>20,026</b> | <b>固定負債</b>      | <b>11,364</b> |
| 1. 有形固定資産           | 19,683        | 1. 社債            | 250           |
| 1) 建物               | 796           | 2. 長期借入金         | 9,200         |
| 2) 構築物              | 230           | 3. リース債務         | 1,367         |
| 3) 機械及び装置           | 703           | 4. 繰延税金負債        | 66            |
| 4) 車両運搬具            | 27            | 5. 株式給付引当金       | 7             |
| 5) 工具、器具及び備品        | 68            | 6. 資産除去債務        | 163           |
| 6) 土地               | 15,809        | 7. その他           | 308           |
| 7) リース資産            | 1,756         |                  |               |
| 8) 建設仮勘定            | 290           | <b>負債合計</b>      | <b>14,059</b> |
|                     |               | <b>純資産の部</b>     |               |
| 2. 無形固定資産           | 30            | <b>株主資本</b>      | <b>9,483</b>  |
| 1) ソフトウェア           | 30            | 1. 資本金           | 1,699         |
| 2) その他              | 0             | 2. 資本剰余金         | 2,034         |
|                     |               | 1) 資本準備金         | 1,729         |
| 3. 投資その他の資産         | 312           | 2) その他資本剰余金      | 304           |
| 1) 投資有価証券           | 29            | 3. 利益剰余金         | 6,155         |
| 2) 出資               | 0             | 1) その他利益剰余金      | 6,155         |
| 3) 役員及び従業員に対する長期貸付金 | 30            | 特別償却準備金          | 422           |
| 4) 長期前払費用           | 29            | 繰越利益剰余金          | 5,733         |
| 5) その他              | 223           | 4. 自己株式          | △405          |
|                     |               | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>△153</b>   |
|                     |               | 1. その他有価証券評価差額金  | 9             |
|                     |               | 2. 繰延ヘッジ損益       | △163          |
|                     |               | <b>新株予約権</b>     | <b>86</b>     |
|                     |               | <b>純資産合計</b>     | <b>9,416</b>  |
| <b>資産合計</b>         | <b>23,476</b> | <b>負債純資産合計</b>   | <b>23,476</b> |

# 損益計算書

(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額 |        |
|--------------|-----|--------|
| 売上高          |     | 10,997 |
| 売上原価         |     | 7,855  |
| 売上総利益        |     | 3,141  |
| 販売費及び一般管理費   |     | 1,103  |
| 営業利益         |     | 2,037  |
| 営業外収益        |     |        |
| 受取利息         | 0   |        |
| 受取配当金        | 0   |        |
| 保険配当金        | 0   |        |
| 未払配当金除斥益     | 0   |        |
| その他          | 0   | 2      |
| 営業外費用        |     |        |
| 支払利息         | 244 |        |
| その他          | 8   | 253    |
| 経常利益         |     | 1,786  |
| 特別利益         |     |        |
| 受取和解金        | 3   |        |
| 固定資産売却益      | 0   | 4      |
| 特別損失         |     |        |
| 固定資産除却損      | 13  | 13     |
| 税引前当期純利益     |     | 1,777  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 551 |        |
| 法人税等調整額      | 92  | 644    |
| 当期純利益        |     | 1,132  |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

# 株主資本等変動計算書

(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                 |               |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               |
|                             |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 平成26年10月1日残高                | 1,642   | 1,672     | —               | 1,672         |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                 |               |
| 新株の発行(新株予約権の行使)             | 57      | 57        | —               | 57            |
| 剰余金の配当                      | —       | —         | —               | —             |
| 当期純利益                       | —       | —         | —               | —             |
| 特別償却準備金の積立                  | —       | —         | —               | —             |
| 特別償却準備金の取崩                  | —       | —         | —               | —             |
| 自己株式の処分                     | —       | —         | 304             | 304           |
| 株式給付信託による自己株式の取得            | —       | —         | —               | —             |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | —       | —         | —               | —             |
| 事業年度中の変動額合計                 | 57      | 57        | 304             | 362           |
| 平成27年9月30日残高                | 1,699   | 1,729     | 304             | 2,034         |

|                             | 株 主 資 本          |                  |                  |         |             |
|-----------------------------|------------------|------------------|------------------|---------|-------------|
|                             | 利 益 剰 余 金        |                  |                  | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                             | そ の 他 利 益 剰 余 金  |                  | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |         |             |
|                             | 特 別 償 却<br>準 備 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |                  |         |             |
| 平成26年10月1日残高                | 203              | 4,932            | 5,135            | △100    | 8,348       |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                  |                  |         |             |
| 新株の発行(新株予約権の行使)             | —                | —                | —                | —       | 114         |
| 剰余金の配当                      | —                | △112             | △112             | —       | △112        |
| 当期純利益                       | —                | 1,132            | 1,132            | —       | 1,132       |
| 特別償却準備金の積立                  | 252              | △252             | —                | —       | —           |
| 特別償却準備金の取崩                  | △33              | 33               | —                | —       | —           |
| 自己株式の処分                     | —                | —                | —                | 60      | 365         |
| 株式給付信託による自己株式の取得            | —                | —                | —                | △365    | △365        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | —                | —                | —                | —       | —           |
| 事業年度中の変動額合計                 | 219              | 801              | 1,020            | △304    | 1,134       |
| 平成27年9月30日残高                | 422              | 5,733            | 6,155            | △405    | 9,483       |

(単位：百万円)

|                             | 評価・換算差額等             |             |                | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|----------------|-------|-------|
|                             | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |       |
| 平成26年10月1日残高                | 8                    | △182        | △174           | 81    | 8,255 |
| 事業年度中の変動額                   |                      |             |                |       |       |
| 新株の発行(新株予約権の行使)             | —                    | —           | —              | —     | 114   |
| 剰余金の配当                      | —                    | —           | —              | —     | △112  |
| 当期純利益                       | —                    | —           | —              | —     | 1,132 |
| 特別償却準備金の積立                  | —                    | —           | —              | —     | —     |
| 特別償却準備金の取崩                  | —                    | —           | —              | —     | —     |
| 自己株式の処分                     | —                    | —           | —              | —     | 365   |
| 株式給付信託による自己株式の取得            | —                    | —           | —              | —     | △365  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 0                    | 19          | 20             | 5     | 26    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 0                    | 19          | 20             | 5     | 1,161 |
| 平成27年9月30日残高                | 9                    | △163        | △153           | 86    | 9,416 |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告書

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

    時価のあるもの

    決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

    時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

    貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却方法

    有形固定資産……………定率法を採用しております。但し、建物（附属設備を除く）並びに（リース資産を除く）機械及び装置（太陽光発電設備）については、定額法を採用しております。

    主な耐用年数は以下のとおりです。

        建物及び構築物          3～38年

        機械及び装置            17年

        車両運搬具              4～6年

        工具、器具及び備品     3～15年

    なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。

    無形固定資産……………定額法を採用しております。

    （リース資産を除く）

    なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

    リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

    長期前払費用……………定額法を採用しております。

## (5) 引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### ③ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

### ④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (6) ヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

### ③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、経済的な効果を株主の皆様と共有できる形で、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ること、人材採用において優秀な人員を確保すること、長期勤続に対する功労のための退職金制度を整備することを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行うこととしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、従業員に対して、取締役会が定める株式給付規程に従って、信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。

当社は、株式給付規程に基づき、毎年、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に（累積した）ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当事業年度末の帳簿価額及び株式数は、それぞれ365百万円、250,000株であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 現金及び預金 | 46百万円     |
| 建物     | 658百万円    |
| 土地     | 15,050百万円 |
| 合計     | 15,755百万円 |

担保付債務は次のとおりであります。

|               |          |
|---------------|----------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 874百万円   |
| 長期借入金         | 8,415百万円 |
| 合計            | 9,290百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,818百万円

3. 取締役に対する金銭債権 32百万円

(損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。



(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首   | 増 加     | 減 少     | 当事業年度末    |
|-------|-----------|---------|---------|-----------|
| 発行済株式 |           |         |         |           |
| 普通株式  | 9,801,400 | 195,600 | —       | 9,997,000 |
| 自己株式  |           |         |         |           |
| 普通株式  | 415,028   | 250,000 | 250,000 | 415,028   |

- (注) 1. 発行済株式の増加は新株予約権の権利行使による増加であります。  
 2. 自己株式の増減は、平成27年8月17日付の従業員株式給付信託に対する自己株式の処分に伴う減少250,000株及び従業員株式給付信託による取得の増加250,000株です。  
 3. 自己株式数に含まれる従業員株式給付信託が保有する自社の株式数は、期首0株、期末250,000株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳    | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) |         |         |         | 当事業年度末残高 (百万円) |
|-------------|------------------|---------------------|---------|---------|---------|----------------|
|             |                  | 当事業年度期首             | 増 加     | 減 少     | 当事業年度末  |                |
| 平成17年新株予約権⑥ | 普通株式             | 40,400              | —       | 40,400  | —       | —              |
| 平成21年新株予約権⑦ | 普通株式             | 75,200              | —       | 62,400  | 12,800  | 1              |
| 平成22年新株予約権⑧ | 普通株式             | 135,000             | —       | 31,600  | 103,400 | 16             |
| 平成23年新株予約権⑨ | 普通株式             | 120,400             | —       | 75,600  | 44,800  | 6              |
| 平成24年新株予約権⑩ | 普通株式             | —                   | 149,400 | 28,400  | 121,000 | 28             |
| 合 計         | —                | 371,000             | 149,400 | 238,400 | 282,000 | 52             |

- (注) 増加の株数は、当事業年度に権利行使可能となったもの、減少の株数の主なものは、権利行使による消滅であります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払総額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|--------|----------|------------|-------------|
| 平成26年12月18日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 112百万円 | 12円      | 平成26年9月30日 | 平成26年12月19日 |

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成27年12月17日開催予定の第19期定時株主総会に次のとおり付議いたします。

|            |             |
|------------|-------------|
| 配当原資       | 利益剰余金       |
| 配当金の総額（注）  | 285百万円      |
| 1株当たりの配当金額 | 29円         |
| 基準日        | 平成27年9月30日  |
| 効力発生日      | 平成27年12月18日 |

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

## (税効果会計に関する注記)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               |        |
|---------------|--------|
| 繰延税金資産        |        |
| 賞与引当金         | 12百万円  |
| 未払事業税         | 23百万円  |
| 土地            | 43百万円  |
| 繰延ヘッジ損益       | 77百万円  |
| 株式給付引当金       | 2百万円   |
| 資産除去債務        | 52百万円  |
| その他           | 12百万円  |
| 繰延税金資産小計      | 225百万円 |
| 評価性引当額        | △12百万円 |
| 繰延税金資産合計      | 212百万円 |
| 繰延税金負債        |        |
| 資産除去費用        | 25百万円  |
| 特別償却準備金       | 202百万円 |
| その他有価証券評価差額金  | 4百万円   |
| 繰延税金負債合計      | 232百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △20百万円 |

## 2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%に変更されております。

当該税率変更が計算書類に与える影響は僅少であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金や安全性の高い金融商品等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期借入金（原則として20年以内）は主に土地購入に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

|                       | 貸借対照表計上額 | 時価     | 差額  |
|-----------------------|----------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金            | 2,735    | 2,735  | —   |
| (2) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 29       | 29     | —   |
| 資産計                   | 2,764    | 2,764  | —   |
| (1) 長期借入金(※) 1        | 10,427   | 10,430 | 3   |
| (2) リース債務(※) 1        | 1,825    | 1,929  | 104 |
| 負債計                   | 12,253   | 12,360 | 107 |
| デリバティブ取引(※) 2         | (241)    | (328)  | △87 |

(※) 1 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。また、リース債務は流動負債と固定負債の合計であります。

(※) 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|        | 1年以内  |
|--------|-------|
| 現金及び預金 | 2,735 |
| 合計     | 2,735 |

(注) 3 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

|       | 1年以内  | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超   |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 長期借入金 | 1,226 | 1,373       | 1,000       | 1,003       | 751         | 5,072 |
| リース債務 | 457   | 401         | 348         | 281         | 192         | 143   |
| 合計    | 1,684 | 1,775       | 1,348       | 1,284       | 943         | 5,215 |

(賃貸等不動産に関する注記)

当社では、東京都その他の地域において、時間貸駐車場を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,278百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 貸借対照表計上額  |          |          | 決算日<br>における時価 |
|-----------|----------|----------|---------------|
| 当事業年度期首残高 | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高 |               |
| 15,208    | 1,271    | 16,479   | 14,301        |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。当事業年度増減額のうち、主な増加は不動産取得（1,279百万円）であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)  
役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称<br>または氏名 | 議決権等の<br>所有（被所有）<br>割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                | 取引金額<br>(百万円) | 科 目                      | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|----|-----------------|------------------------|---------------|----------------------|---------------|--------------------------|-------------------|
| 役員 | 内藤 亨            | 被所有<br>直接<br>2.47%     | 当社<br>代表取締役   | 新株予約権の<br>行使<br>(注1) | 35            | —                        | —                 |
|    |                 |                        |               | 資金の貸付<br>(注2)        | 15            | 役員及び従業員<br>に対する<br>長期貸付金 | 21                |
|    |                 |                        |               | 利息の受取<br>(注2)        | 0             | —                        | —                 |
| 役員 | 駒井 雄一           | 被所有<br>直接<br>1.02%     | 当社<br>取締役     | 新株予約権の<br>行使<br>(注3) | 11            | —                        | —                 |
| 役員 | 間嶋 正明           | 被所有<br>直接<br>0.85%     | 当社<br>取締役     | 新株予約権の<br>行使<br>(注3) | 11            | —                        | —                 |

- (注) 1. 平成21年12月18日開催の第13期定時株主総会、平成22年12月17日開催の第14期定時株主総会、平成23年12月16日開催の第15期定時株主総会及び平成24年12月19日開催の第16期定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 平成21年12月18日開催の第13期定時株主総会及び平成23年12月16日開催の第15期定時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 973円 71銭  
1株当たり当期純利益 119円 51銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 当期純利益（百万円）        | 1,132     |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | —         |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 1,132     |
| 期中平均株式数（株）※       | 9,479,926 |

※期中平均株式数の算定に当たって控除する自己株式数には、従業員株式給付信託における自己株式30,821株を含めております。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年11月6日

パラカ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上亮比呂<sup>Ⓔ</sup>

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋篤史<sup>Ⓔ</sup>

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、パラカ株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に關して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査担当、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年11月10日

パラカ株式会社 監査役会

|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 常勤監査役 | 廣 澤 智   | Ⓔ |
| 監 査 役 | 福 島 一   | Ⓔ |
| 監 査 役 | 遠 藤 修 介 | Ⓔ |

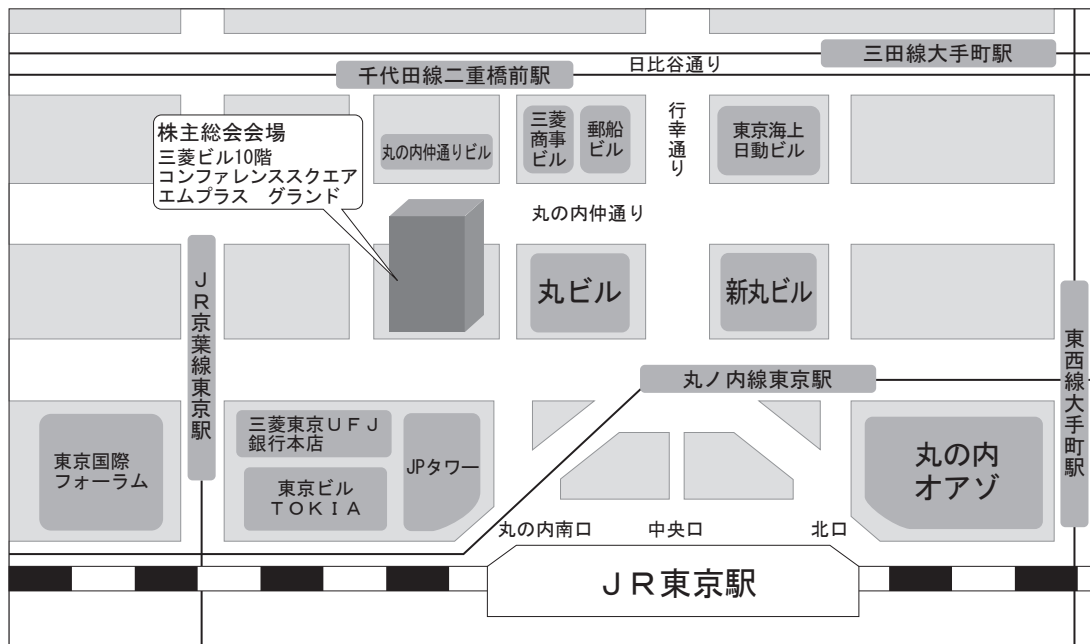
(注) 監査役福島一及び監査役遠藤修介は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上



## 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル10階  
 コンファレンススクエア エムプラス グランド  
 電話 03-3282-7777



- 交通アクセスのご案内**
- JR  
 「東京駅」(丸の内南口)……………徒歩約3分  
 京葉線「東京駅」10番出口より直結
  - 地下鉄  
 東京メトロ千代田線「二重橋前駅」4番出口……………徒歩約2分  
 東京メトロ丸の内線「東京駅」地下道経由……………徒歩約3分  
 都営三田線「大手町駅」D1出口……………徒歩約4分  
 東京メトロ東西線「大手町駅」B1出口……………徒歩約6分

※お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。